

新潟大学の平成27事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月9日に提出し、今般、6月28日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して制定されたものです。

3. 平成27事業年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は1,319億円で、うち主なものは、土地495億円、建物481億円、構築物20億円、研究機器等を含む工具器具備品92億円、教育研究用図書62億円などです。

資産の総額は、前年度に比べ27億円減少していますが、償却資産の減価償却の進行によるものです。

(負債の部)

負債の総額は574億円で、うち主なものは、医歯学総合病院に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）83億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）188億円、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債171億円などです。

負債の総額は、前年度に比べ34億円減少していますが、資産見返負債が2億円、未払金が5億円増加した一方で、運営費交付金債務が22億円、国立大学財務・経営センター債務負担が10億円、長期借入金が9億円減少しています。

(純資産の部)

純資産の総額は744億円で、内訳は、資本金（国からの現物出資）656億円、資本剰余金62億円、利益剰余金25億円となっています。

純資産の総額は、前年度に比べ6億円増加していますが、損益外減価償却の進行により資本剰余金が6億円減少した一方で、当期末処分利益の計上により利益剰余金が12億円増加しています。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は567億円で、うち主なものは、教育経費31億円、研究経費31億円、診療

経費 1 8 4 億円，人件費 2 7 4 億円，一般管理費 1 6 億円などです。

経常費用の総額は，前年度に比べ 2 8 億円増加していますが，これは，医歯学総合病院における附属病院収益の増加に伴い診療経費（医薬品費，診療材料費等）が 1 0 億円増加したこと，人事院勧告準拠対応並びに教員及び非常勤職員の増により人件費が 1 3 億円増加したことなどが主な原因です。

（経常収益）

経常収益の総額は 5 8 0 億円で，うち主なものは，運営費交付金収益 1 6 5 億円，授業料等の学生納付金収益 7 2 億円，附属病院収益 2 6 4 億円，受託研究等収益 1 6 億円，寄附金収益 1 4 億円，補助金等収益 8 億円などです。

経常収益の総額は，前年度に比べ 3 7 億円増加していますが，これは，医歯学総合病院における手術件数の増加やC型肝炎等の新薬治療開始に伴う診療報酬請求額の増加により附属病院収益が 1 5 億円増加したこと，第 2 期中期目標期間の終了に伴い特別経費によるプロジェクト及び学長指定のプロジェクトの終了により運営費交付金収益が 1 4 億円増加したことが主な要因です。

また，国立大学法人特有の会計処理として生じた資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入 2 3 億円ですが，これは，運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのものです。

（当期総利益）

上記経常費用及び経常収益に臨時損失及び臨時利益を計上した結果，平成 2 7 事業年度の当期総利益は 1 3 億円となっています。

（3）その他主要表

（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は，業務活動によるキャッシュ・フロー 5 1 億円，投資活動によるキャッシュ・フロー 1 2 億円，財務活動によるキャッシュ・フロー△ 3 1 億円であり，資金期末残高は 8 0 億円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

業務実施コスト計算書は，本学の業務運営に関して，国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり，本学における業務実施コストは 1 9 2 億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ，納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し，損益外処理や引当金を計上していない費用見積額及び，機会費用等について加減して算定したものです。

（※金額は単位未満を切り捨てて記載しています。）

平成27事業年度

財 務 諸 表

第12期

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位:千円

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	49,790,158		資産見返運営費交付金等	8,318,407	
減損損失累計額	<u>-282,610</u>	49,507,547	資産見返補助金等	1,671,307	
建物	84,590,271		資産見返寄附金	1,720,177	
減価償却累計額	<u>-36,443,031</u>		資産見返物品受贈額	<u>5,396,315</u>	17,106,207
減損損失累計額	<u>-23,301</u>	48,123,938	長期寄附金債務		233,297
構築物	4,541,001		国立大学財務・経営センター債務負担金		7,240,901
減価償却累計額	<u>-2,452,358</u>		長期借入金		17,668,653
減損損失累計額	<u>-3,521</u>	2,085,121	退職給付引当金		109,737
機械装置	328,270		長期未払金		1,561,134
減価償却累計額	<u>-301,286</u>	26,984	資産除去債務		179,111
工具器具備品	37,942,285		その他固定負債		21,000
減価償却累計額	<u>-28,676,473</u>	9,265,812	固定負債合計		<u>44,120,043</u>
図書		6,212,096			
美術品・収蔵品		111,762			
船舶	26,613				
減価償却累計額	<u>-25,890</u>	723			
車両運搬具	178,225				
減価償却累計額	<u>-139,057</u>	39,168			
有形固定資産合計		<u>115,373,156</u>			
			II 流動負債		
2 無形固定資産			預り補助金等		15,223
特許権		48,102	寄附金債務		3,051,872
電話加入権		2,550	前受受託研究費等		269,369
ソフトウェア		50,245	前受受託事業費等		5,627
水道施設利用権		28,502	前受金		149,944
特許権仮勘定		51,632	預り科学研究費補助金等		278,998
商標権仮勘定		157	預り金		361,382
育成者権仮勘定		142	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,069,386
無形固定資産合計		<u>181,332</u>	一年以内返済予定長期借入金		1,166,424
			未払金		6,941,451
3 投資その他の資産			未払費用		48,032
投資有価証券		1,602,250	未払消費税等		8,991
差入敷金・保証金		52	賞与引当金		3,759
預託金		662	資産除去債務		89
長期貸付金		17,100	流動負債合計		<u>13,370,551</u>
長期前払費用		7,135	負債合計		<u>57,490,595</u>
投資その他の資産合計		<u>1,627,199</u>			
固定資産合計		<u>117,181,688</u>			
			純資産の部		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		8,068,481	政府出資金		65,685,359
未収学生納付金収入	52,432		資本金合計		<u>65,685,359</u>
徴収不能引当金	<u>-178</u>	52,254			
未収附属病院収入	5,348,721		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	<u>-49,834</u>	5,298,887	資本剰余金		31,630,398
その他の未収入金		479,639	損益外減価償却累計額(一)		-25,044,812
有価証券		299,823	損益外減損損失累計額(一)		-308,603
たな卸資産		16,139	損益外利息費用累計額(一)		<u>-30,033</u>
医薬品及び診療材料		482,154	資本剰余金合計		<u>6,246,947</u>
貸付金		1,995			
前払費用		53,247	III 利益剰余金		
未収収益		380	前中期目標期間繰越積立金		582,580
その他流動資産		39,249	積立金		603,457
流動資産合計		<u>14,792,252</u>	当期未処分利益		1,365,001
			(うち当期総利益)		<u>(1,365,001)</u>
			利益剰余金合計		<u>2,551,038</u>
			純資産合計		<u>74,483,346</u>
資産合計		<u>131,973,941</u>	負債純資産合計		<u>131,973,941</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,164,214	
研究経費		3,163,269	
診療経費			
材料費	10,535,199		
委託費	2,496,147		
設備関係費	4,326,706		
研修費	8,656		
経費	<u>1,068,061</u>	18,434,771	
教育研究支援経費		861,588	
受託研究費		1,472,948	
受託事業費		112,701	
役員人件費		163,584	
教員人件費			
常勤教員給与	12,684,548		
非常勤教員給与	<u>2,933,565</u>	15,618,113	
職員人件費			
常勤職員給与	7,707,879		
非常勤職員給与	<u>3,945,958</u>	<u>11,653,837</u>	54,645,029
一般管理費			1,690,472
財務費用			
支払利息		<u>360,307</u>	360,307
雑損			<u>27,731</u>
経常費用合計			<u>56,723,540</u>
経常収益			
運営費交付金収益		16,592,449	
授業料収益		6,189,381	
入学金収益		914,905	
検定料収益		171,448	
附属病院収益		26,446,249	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		130,035	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		1,554,016	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		38,535	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		74,636	
補助金等収益		861,737	
寄附金収益		1,457,939	
施設費収益		276,906	
資産見返運営費交付金等戻入		1,373,611	
資産見返補助金等戻入		349,437	
資産見返寄附金戻入		369,709	
資産見返物品受贈額戻入		263,995	
財務収益			
受取利息	770		
有価証券利息	10,112		
為替差益	<u>293</u>	11,176	
雑益			
財産貸付料収入	282,244		
講習料	24,942		
著作権・特許料収入	2,867		
手数料収入	463		
物品等売却収入	27,508		
あゆみ保育園保育料収入	27,336		
研究関連収入	417,910		
その他雑益	<u>166,315</u>	<u>949,587</u>	
経常収益合計			<u>58,025,760</u>
経常利益			1,302,219
臨時損失			
固定資産除却損		<u>23,117</u>	<u>23,117</u>
臨時利益			
固定資産売却益		3,164	
運営費交付金収益		<u>75,907</u>	<u>79,071</u>
当期純利益			1,358,173
目的積立金取崩額			<u>6,827</u>
当期総利益			<u><u>1,365,001</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,508,679
	人件費支出	-27,343,360
	その他の業務支出	-1,449,359
	運営費交付金収入	16,354,808
	授業料収入	5,887,976
	入学金収入	904,527
	検定料収入	170,683
	附属病院収入	25,594,844
	受託研究等収入	1,725,844
	受託事業等収入	118,032
	補助金等収入	1,277,911
	補助金等の精算による返還金の支出	-26,381
	寄附金収入	1,605,316
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-625
	預り科学研究費補助金等の減少	-117,385
	預り金の増加	14,076
	その他収入	943,742
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,151,972
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-24,199,655
	有価証券の償還による収入	29,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,015,268
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,055
	施設費による収入	1,492,080
	資産除去債務の履行による支出	-29,706
	小計	1,251,505
	利息及び配当金の受取額	13,654
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265,160
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	282,592
	長期借入金の返済による支出	-1,157,645
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,089,066
	未払金(リース債務)の支払額	-797,251
	小計	-2,761,370
	利息の支払額	-363,609
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,124,980
IV	資金増加額	3,292,152
V	資金期首残高	4,776,328
VI	資金期末残高	8,068,481

利益の処分に関する書類(案)

(平成28年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,365,001,635
	当期総利益	1,365,001,635	
II	積立金振替額		582,580,174
	前中期目標期間繰越積立金	582,580,174	
III	利益処分量		
	積立金		1,947,581,809

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	54,645,029		
	一般管理費	1,690,472		
	財務費用	360,307		
	雑損	27,731		
	臨時損失	23,117	56,746,658	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	-6,189,381		
	入学金収益	-914,905		
	検定料収益	-171,448		
	附属病院収益	-26,446,249		
	受託研究等収益	-1,684,052		
	受託事業等収益	-113,172		
	寄附金収益	-1,457,939		
	資産見返授業料戻入	-278,588		
	資産見返寄附金戻入	-369,709		
	財務収益	-11,176		
	雑益	-531,677		
	臨時利益	-3,164	-38,171,465	
	業務費用合計			18,575,192
II	損益外減価償却相当額			2,286,698
III	損益外減損損失相当額			18,353
IV	損益外利息費用相当額			-194
V	損益外除売却差額相当額			110,858
VI	引当外賞与増加見積額			97,910
VII	引当外退職給付増加見積額			-1,905,542
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,118		
	政府出資の機会費用	-	21,118	
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>19,204,394</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成27年3月10日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成27年3月30日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

また，「特別運営費交付金」，「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し，「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については，学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお，受託研究収入によって購入した固定資産については，研究期間で減価償却している。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

13,601,473 千円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,379,998 千円

3. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 8,310,287 千円

4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,165,497 千円
	建物	18,357,890 千円
担保されている債務	長期借入金	18,835,077 千円
	(うち、1年以内返済予定額)	1,166,424 千円)

5. リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,077 千円

- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
1,795 千円

6. P F I に類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I に類似する期間に係る支払予定額
908 千円

- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I に類似する期間に係る支払予定額
33,630 千円

なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがある。

7. 重要な債務負担行為

平成 27 年度契約済みで、平成 28 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	18 件
契約金額	5,247,649 千円
(うち、平成 28 年度以降に支出される金額)	5,208,923 千円)

前事業年度以前に契約済みで、平成 28 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	8 件
契約金額	2,519,990 千円
(うち、平成 28 年度以降に支出される金額)	1,568,196 千円)

8. 固定資産の減損関係

i) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮敷地

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：宿泊施設敷地

種 類：土地

場 所：新潟県妙高市大字関川コクハ平 2413 番地 16, 17

帳簿価額：24,293 千円

- ② 減損の認識に至った経緯

平成 19 年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成 21 年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、平成 19 年度以降に引き続き減損を認識した。

- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 1,554 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

- ④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近 (H26.7.1) の価格と当事業年度決算時直近 (H27.7.1) の価格比に帳簿価額

を乗じて算定している。

(2) 六花寮跡地

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：学生寄宿舍敷地

種 類：土地

場 所：新潟県新潟市中央区関屋風砂除 2-18

帳簿価額：333,500 千円

② 減損の認識に至った経緯

新六花寮の竣工に伴い施設を閉鎖し、平成 23 年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、平成 26 年度に引き続き減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 4,002 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、当該敷地に面する道路の周辺路線価の前事業年度決算時直近（H26.1.1）の価格と当事業年度決算時直近（H27.1.1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

(3) 五十嵐住宅 1 号棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 7492 番地 62

帳簿価額：18,281 千円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 12,796 千円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価格として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 学長宿舍敷地

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用 途：学長宿舍敷地

種 類：土地

場 所：新潟県新潟市中央区水道町2丁目808番24

帳簿価額：78,198千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舍の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舍としての用途を廃止することを決定したことにより、当該敷地についても遊休状態となる。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

近接地の地価公示価格が帳簿価額を上回っているため。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

電話加入権 255回線

帳簿価額：2,550千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成27年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線当たり1千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話㈱の公示価格は、1回線当たり38千円であり、帳簿価額を上回っているため。

iii) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 五十嵐地区職員宿舍

① 固定資産の概要

用 途	種 類	場 所
職員宿舍	建物	五十嵐地区職員宿舍 RA 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
職員宿舍	建物	五十嵐地区職員宿舍 RB 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
職員宿舍	建物	五十嵐地区職員宿舍 RC 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

② 使用しなくなる日 平成33年3月（予定）

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舍の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舍としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成32年度末までの退去

を求めている。

- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場 所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額 (見込額)
五十嵐地区職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	39,809 千円	—	39,809 千円
五十嵐地区職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	35,319 千円	—	35,319 千円
五十嵐地区職員宿舎 RC 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	35,148 千円	—	35,148 千円

(2) 西大畑町職員宿舎

① 固定資産の概要

用 途	種 類	場 所
職員宿舎	建物	西大畑町職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地
職員宿舎	建物	西大畑町職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地

- ② 使用しなくなる日 平成 33 年 3 月 (予定)

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めている。

- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場 所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額 (見込額)
西大畑町職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地	3,717 千円	—	3,717 千円
西大畑町職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地	2,985 千円	—	2,985 千円

9. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合の資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	23,963,587 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,443,522 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,520,064 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,209,532 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	151,499 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	<u>443,165 千円</u>
合計	3,324,260 千円

Ⅲ 損益計算書注記事項

1. 当期総利益に対する、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの影響額

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額	2,246,711 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,732,927 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	513,783 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>1,787 千円</u>
合計	515,571 千円

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,068,481 千円
資金期末残高	<u>8,068,481 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	819,484 千円
現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	245,028 千円
図書	<u>6,570 千円</u>
計	<u>251,598 千円</u>
現物寄附による少額資産等の取得	130,973 千円

V 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額
5,128 千円

VI 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債のみを保有している。株式は、取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されている。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,899,668	1,911,726	12,057
(2) 現金及び預金	8,068,481	8,068,481	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,348,721 △41,371		
	5,307,350	5,307,350	—
(4) 国立大学財務・経営センタ 一債務負担金(*3)	(8,310,287)	(8,748,066)	(437,778)
(5) 長期借入金(*3)	(18,835,077)	(20,158,899)	(1,323,822)
(6) 長期未払金(*4)	(2,308,194)	(2,343,484)	(35,290)
(7) 未払金	(6,194,391)	(6,194,391)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*4) リース債務であり、一年以内償還予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,405千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

Ⅷ 資産除去債務に係る注記事項

(1) 資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

(3) 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	190,933 千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,642 千円
資産除去債務の履行に伴う減少	14,374 千円
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	179,200 千円

(4) 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額 該当なし。

(5) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由 該当なし。

Ⅸ 退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	<u>87,004 千円</u>
退職給付費用	<u>35,422 千円</u>
退職給付の支払額	<u>12,689 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>109,737 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>35,422 千円</u>
----------------	------------------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	33
24. 科学研究費補助金等の明細	34
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
26. 関連公益法人等に関する明細書	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	46,413,089	1,790,878	462,250	47,741,717	21,049,783	2,028,214	22,472	-	12,796	26,669,461
	構築物	2,384,714	71,205	8,343	2,447,577	1,669,801	85,902	3,521	-	-	774,254
	機械装置	316,825	-	-	316,825	289,841	2,529	-	-	-	26,984
	工具器具備品	2,799,878	102,452	7,674	2,894,656	2,300,401	176,739	-	-	-	594,254
	図書	86	-	45	41	-	-	-	-	-	41
	船舶	20,236	-	-	20,236	20,235	-	-	-	-	0
	車両運搬具	7,637	-	2,177	5,460	5,459	-	-	-	-	0
計	51,942,468	1,964,536	480,491	53,426,513	25,335,524	2,293,386	25,993	-	12,796	28,064,995	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	36,203,204	681,779	36,429	36,848,553	15,393,247	1,694,416	828	-	-	21,454,477
	構築物	1,952,720	140,704	-	2,093,424	782,557	94,226	-	-	-	1,310,867
	機械装置	11,445	-	-	11,445	11,444	-	-	-	-	0
	工具器具備品	33,202,383	3,350,556	1,505,310	35,047,629	26,376,071	3,013,928	-	-	-	8,671,558
	図書	6,455,063	35,207	278,215	6,212,055	-	-	-	-	-	6,212,055
	船舶	6,377	-	-	6,377	5,654	447	-	-	-	723
	車両運搬具	160,659	17,183	5,076	172,765	133,597	17,279	-	-	-	39,168
計	77,991,854	4,225,430	1,825,032	80,392,251	42,702,572	4,820,298	828	-	-	37,688,850	
非償却資産	土地	49,790,158	-	-	49,790,158	-	-	282,610	-	5,556	49,507,547
	美術品・收藏品	111,814	-	51	111,762	-	-	-	-	-	111,762
	建設仮勘定	549,688	2,667,959	3,217,648	-	-	-	-	-	-	-
計	50,451,661	2,667,959	3,217,700	49,901,920	-	-	282,610	-	5,556	49,619,310	
有形固定 資産合計	土地	49,790,158	-	-	49,790,158	-	-	282,610	-	5,556	49,507,547
	建築物	82,616,294	2,472,657	498,680	84,590,271	36,443,031	3,722,631	23,301	-	12,796	48,123,938
	構築物	4,337,435	211,909	8,343	4,541,001	2,452,358	180,128	3,521	-	-	2,085,121
	機械装置	328,270	-	-	328,270	301,286	2,529	-	-	-	26,984
	工具器具備品	36,002,261	3,453,008	1,512,985	37,942,285	28,676,473	3,190,667	-	-	-	9,265,812
	図書	6,455,150	35,207	278,261	6,212,096	-	-	-	-	-	6,212,096
	美術品・收藏品	111,814	-	51	111,762	-	-	-	-	-	111,762
	船舶	26,613	-	-	26,613	25,890	447	-	-	-	723
	車両運搬具	168,296	17,183	7,254	178,225	139,057	17,279	-	-	-	39,168
	建設仮勘定	549,688	2,667,959	3,217,648	-	-	-	-	-	-	-
	計	180,385,983	8,857,926	5,523,223	183,720,686	68,038,097	7,113,684	309,432	-	18,353	115,373,156
無形固定資産	特許権	87,321	7,547	8,438	86,431	38,328	9,874	-	-	-	48,102
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	-	-	-	2,550
	ソフトウェア	390,359	17,322	25,704	381,978	331,732	24,970	-	-	-	50,245
	水道施設利用権	42,753	-	-	42,753	14,251	7,125	-	-	-	28,502
	特許権仮勘定	57,898	14,324	20,590	51,632	-	-	-	-	-	51,632
	商標権仮勘定	-	157	-	157	-	-	-	-	-	157
	育成者権仮勘定	133	8	-	142	-	-	-	-	-	142
	計	581,016	39,361	54,733	565,644	384,312	41,970	-	-	-	181,332
その他の資産	投資有価証券	1,431,434	500,098	329,282	1,602,250	-	-	-	-	-	1,602,250
	差入敷金・保証金	52	-	-	52	-	-	-	-	-	52
	預託金	628	81	47	662	-	-	-	-	-	662
	長期貸付金	14,750	3,820	1,470	17,100	-	-	-	-	-	17,100
	長期前払費用	9,582	-	2,446	7,135	-	-	-	-	-	7,135
	計	1,456,447	503,999	333,246	1,627,199	-	-	-	-	-	1,627,199

(注)1 建物及び構築物の一部について、国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っている。

このため、指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していない。

2 当期増減額の主な内訳

- (建物) 歯学系E棟等改修による増 842,227千円
工学系C棟等改修による増 633,485千円
- (工具器具備品) 磁気共鳴・X線CT断層撮影システム取得による増(リース資産) 476,820千円
全学教育支援システム取得による増 175,049千円
- (建設仮勘定) 工学系C棟等改修工事計上による増 738,882千円
歯学系E棟等改修工事計上による増 642,816千円
歯学系E棟等改修工事竣工による減 1,020,276千円
工学系C棟等改修工事竣工による減 738,882千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	19,320	12,681	-	15,862	-	16,139	
医薬品及び診療 材料	574,170	10,674,516	-	10,761,201	5,330	482,154	
医 薬 品	374,057	6,593,494	-	6,680,238	2,030	285,282	
診 療 材 料	200,113	4,081,022	-	4,080,963	3,300	196,871	
計	593,491	10,687,197	-	10,777,064	5,330	498,294	

(注) その他の減少は、低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競艇用地 棧橋敷地	新潟県新潟市中央区上 所1丁目1134番32号地先	148.00	—	11	
	ドクターヘリ離発 着所敷地	新潟市中央区網川原地 先	1,627.96		211	
	案内標識	新潟市中央区学校町通 二番町	2基		1	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1基		0	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1基		0	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市中央区西 大畑町、旭町通一番町、 旭町通二番町	126.8m		0	
	国家公務員宿舎 (排水管理設)	新潟県新潟市中央区西 大畑町字浜浦5214番14	19.35		-	
	小 計				226	
建 物	学生実習用宿泊 施設	新潟県魚沼市日渡新田 34	278	RC	4,745	
	学生実習用宿泊 施設	新潟県十日町市子304-8	24.79	RC	586	
	学生実習用宿泊 施設	新潟県東蒲原郡阿賀町 津川148-1	29.15	RC	420	
	学生実習用宿泊 施設	新潟県佐渡市浜田193- 10	90.25	RC	927	
	研究医室, 会議 室, 分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐 1188番地2	234.240	RC	2,672	
	研究医室, 会議 室, 分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐 4132番地	448.52	RC	5,097	
	小 計				14,450	
工具器具 備品	無償貸与物品				6,441	
	小 計				6,441	
合 計					21,118	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
新潟大学医歯学総合病院 アメニティモール整備運営事業	当該施設の整備, 運営及び維持管理	BOO方式(注1)	一般財団法人協和会	平成26年4月1日～ 平成66年3月31日	(注2)

(注1) BOO (Build Own Operate)方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設し、維持管理及び運営をするが、公共への所有権移転は行わない方式。

(注2) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	平成23年度第9 回北海道公募 公債(5年)	298,680	300,000	299,823	-	
	計	298,680	300,000	299,823	-	
貸借対照表 計上額				299,823		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	い第745号 農林債	300,294	300,000	300,073	-		
	い第760号 農林債	301,164	300,000	300,580	-		
	い第772号 農林債	499,285	500,000	499,501	-		
	第498回関西 電力	499,655	500,000	499,690	-		
	計	1,600,398	1,600,000	1,599,844	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	(株)新潟TLO	2,405	-	2,405	-	-	
	計	2,405	-	2,405	-	-	
貸借対照表 計上額				1,602,250		-	

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	311	100	76	-	335	回収のため
新潟大学実務法学研究 科奨学金	7,350	-	450	-	6,900	回収のため
新潟大学人文学部, 法学 部及び経済学部奨学金	8,875	3,720	735	-	11,860	回収のため
計	16,536	3,820	1,261	-	19,095	

(注) 期末残高のうち1年以内回収予定額 1,995 千円

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター	19,710,130	282,592	1,157,645	18,835,077	0.92	H52.3.20	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,166,424 千円

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,971	3,759	1,971	-	3,759	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	56,348	-3,915	52,432	385	-207	178	(注)1
未収附属病院 収入	4,517,740	830,981	5,348,721	42,862	6,971	49,834	(注)2
計	4,574,088	827,065	5,401,154	43,248	6,764	50,012	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	87,004	35,422	12,689	109,737	
退職一時金に係る債務	87,004	35,422	12,689	109,737	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	87,004	35,422	12,689	109,737	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防法	177,661	2,448	14,341	165,768	うち、基準第90特定の除去費用等:163,462千円
フロン回収破壊法	10,271	193	33	10,431	うち、基準第90特定の除去費用等:8,087千円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	3,000	-	-	3,000	うち、基準第90特定の除去費用等:3,000千円
計	190,933	2,642	14,374	179,200	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	9,399,353	-	-	1	1,089,066	1	8,310,287	-

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額 1,069,386 千円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,685,359	-	-	65,685,359	
	計	65,685,359	-	-	65,685,359	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,366,792	1,701,014	2,523	20,065,284	増: 基準第84の特定償却資産の取得 減: 基準第84の特定償却資産の除却
	授業料	200	-	-	200	
	補助金等	7,688,622	-	-	7,688,622	
	寄附金等	54,565	-	-	54,565	
	目的積立金	1,559,088	120,220	9,220	1,670,087	増: 基準第84の特定償却資産の取得 減: 基準第84の特定償却資産の除却
	減資差益	28,941	-	-	28,941	
	損益外除売却差額相当額	-664,432	-	110,858	-775,291	基準第84の特定償却資産及び美術品・収蔵品の除却
	その他	3,166,479	-	268,490	2,897,988	基準第84の特定償却資産の除却
	計	30,200,256	1,821,234	391,093	31,630,398	
	損益外減価償却累計額	23,038,349	2,293,420	286,957	25,044,812	増: 基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第90の特定の除去費用等の減価償却相当額 減: 基準第84の特定償却資産の除却および基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	損益外減損損失累計額	290,250	18,353	-	308,603	好山寮跡地, 六花寮跡地, 五十嵐住宅1号棟の減損
	損益外利息費用累計額	30,228	2,578	2,773	30,033	増: 基準第90の特定の除去費用等の時の経過による調整額 減: 基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	差 引 計	6,841,428	-493,118	101,362	6,246,947	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	230,840	372,616	-	603,457	文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分の積立によるもの 372,616千円
教育・研究・診療等事業充実積立金	123,917	3,130	127,048	-	文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分の積立によるもの 3,130千円 当期における取崩しによるもの 127,048千円
前中期目標期間繰越積立金	582,580	-	-	582,580	
計	937,338	375,746	127,048	1,186,037	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究・診療等事業充実積立金	
	課外活動施設事業	計
建物	100,662	100,662
構築物	19,557	19,557
小計	120,220	120,220
教育経費	6,827	6,827
修繕費	6,827	6,827
小計	6,827	6,827
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	127,048	127,048

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		258,235	
備品費		93,942	
印刷製本費		156,575	
水道光熱費		277,015	
旅費交通費		181,502	
通信運搬費		20,480	
賃借料		84,772	
車両燃料費		621	
保守・業務委託費		206,035	
修繕費		417,516	
損害保険料		1,238	
広告宣伝費		26,664	
行事費		32,592	
諸会費		16,480	
会議費		2,178	
研修費		2,378	
報酬・委託・手数料		105,420	
環境整備費		25,837	
奨学費		643,829	
減価償却費		435,851	
租税公課		800	
雑費		174,245	3,164,214
研究経費			
消耗品費		544,114	
備品費		268,798	
印刷製本費		97,052	
水道光熱費		354,075	
旅費交通費		237,497	
通信運搬費		21,953	
賃借料		25,867	
車両燃料費		387	
保守・業務委託費		232,481	
修繕費		111,051	
損害保険料		1,571	
広告宣伝費		10,719	
行事費		21	
諸会費		41,175	
会議費		1,094	
研修費		760	
報酬・委託・手数料		140,815	
環境整備費		26,219	
減価償却費		634,060	
租税公課		482	
雑費		413,069	3,163,269
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,680,238		
診療材料費	3,611,618		
医療消耗器具備品費	243,342	10,535,199	
委託費			
検査委託費	207,371		
給食委託費	390,118		
寝具委託費	57,504		
医事委託費	415,030		
清掃委託費	195,720		
保守委託費	61,315		
その他の委託費	1,169,085	2,496,147	
設備関係費			
減価償却費	3,305,423		
機器賃借料	215,468		
修繕費	374,709		
機器保守費	431,103		
車両関係費	2	4,326,706	

研修費		8,656	
經費			
消耗品費	234,778		
備品費	79,805		
印刷製本費	277		
水道光熱費	573,211		
旅費交通費	53,184		
通信運搬費	34,896		
広告宣伝費	9,490		
行事費	141		
諸会費	7,293		
会議費	1,892		
報酬・委託・手数料	3,292		
職員被服費	13,342		
貸倒損失	617		
徴収不能引当金繰入額	8,972		
患者診療費減免額	16,275		
雑費	30,589	1,068,061	18,434,771
教育研究支援經費			
消耗品費		18,882	
備品費		4,977	
印刷製本費		484,935	
水道光熱費		30,289	
旅費交通費		3,704	
通信運搬費		10,992	
賃借料		1,108	
保守・業務委託費		105,840	
修繕費		16,130	
広告宣伝費		939	
行事費		220	
諸会費		650	
研修費		124	
報酬・委託・手数料		1,976	
環境整備費		10,996	
減価償却費		167,253	
雑費		2,564	861,588
受託研究費			1,472,948
受託事業費			112,701
役員人件費			
報酬		81,039	
賞与		29,916	
退職給付費用		40,316	
法定福利費		12,311	163,584
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,035,540		
賞与	2,314,862		
退職給付費用	873,685		
法定福利費	1,460,459	12,684,548	
非常勤教員給与			
給料	2,612,943		
法定福利費	320,621	2,933,565	15,618,113
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,856,349		
賞与	1,393,450		
退職給付費用	541,945		
法定福利費	916,134	7,707,879	
非常勤職員給与			
給料	2,982,932		
賞与	450,056		
賞与引当金繰入額	1,190		
退職給付費用	46,046		
法定福利費	465,732	3,945,958	11,653,837

一般管理費		
消耗品費	86,818	
備品費	29,255	
印刷製本費	41,801	
水道光熱費	142,263	
旅費交通費	86,829	
通信運搬費	29,806	
賃借料	12,771	
車両燃料費	3	
福利厚生費	28,239	
保守・業務委託費	662,352	
修繕費	73,338	
損害保険料	47,542	
広告宣伝費	34,104	
行事費	4,838	
諸会費	11,760	
会議費	527	
研修費	6,225	
報酬・委託・手数料	75,221	
環境整備費	99,827	
租税公課	21,082	
減価償却費	153,826	
徴収不能引当金繰入額	178	
雑費	37,043	
六大学コンソーシアム負担経費	4,814	1,690,472

(注) 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	32,052	-	32,052	-	-	-	32,052	-
平成23年度	5,456	-	5,456	-	-	-	5,456	-
平成24年度	19,314	-	19,314	-	-	-	19,314	-
平成25年度	696,027	-	229,422	466,605	-	-	696,027	-
平成26年度	1,502,256	-	558,196	944,059	-	-	1,502,256	-
平成27年度	-	16,354,808	15,823,126	531,681	-	-	16,354,808	-
合 計	2,255,106	16,354,808	16,667,568	1,942,346	-	-	18,609,914	-

(注)当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が75,907千円含まれている。

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額788千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	-	-	-	13,065,514	13,065,514
費用進行によるもの	-	-	-	79,874	26,357	1,588,041	1,694,274
業務達成によるもの	-	-	11,837	142,859	523,919	1,153,255	1,831,872
会計基準第78第3項による振替額	32,052	5,456	7,476	6,688	7,920	16,314	75,907
合計	32,052	5,456	19,314	229,422	558,196	15,823,126	16,667,568

(注)当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(注)当期振替額の運営費交付金収益(会計基準第78第3項による振替額を除く)の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額788千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
脳機能疾患解明を目指す脳研究所 の基盤強化の為の病態解析システ ムの整備	100,000	-	94,912	5,088	その他は施設費収益
総合研究棟改修(工学系)	751,450	-	667,610	83,839	〃
(医歯病)基幹・環境整備(中央監視 設備改修)	14,889	-	14,838	50	〃
(旭町)総合研究棟改修Ⅲ(歯学系)	624,660	-	528,625	96,034	〃
(佐渡市小田他)災害復旧事業	28,081	-	-	28,081	〃
営繕工事	73,000	-	66,983	6,016	〃
計	1,592,080	-	1,372,969	219,111	

(注)会計処理内訳の施設費収益の合計額と損益計算書上の施設費収益の額との差額57,795千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」	41,167	-	-	-	-	41,167	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」	7,387	-	-	-	-	7,387	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「発災～復興まで支援する災害医療人材の養成」	31,120	-	5,280	-	-	25,839	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」	1,750	-	-	-	-	1,750	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「歯学教育認証制度等の実施に関する調査研究」	1,660	-	-	-	-	1,660	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」	9,665	-	-	-	-	9,665	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「テーマIV 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」	16,139	-	-	-	-	16,139	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「国内初の、肝臓移植を担う高度医療人材養成」	2,688	-	-	-	-	2,688	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着」	48,435	-	297	-	-	48,138	
平成27年度大学改革推進等補助金 文部科学省 「産学連携によるインターンシップ等の情報発信と専門人材養成」	9,976	-	-	-	-	9,976	
平成27年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」	24,770	-	-	-	-	24,770	
平成27年度研究拠点形成費等補助金 文部科学省 「オール新潟による『次世代医療人』の養成」	29,700	-	-	-	-	29,700	
平成27年度国際化拠点整備事業費補助金 文部科学省 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」	71,484	-	-	-	-	71,484	
平成27年度国際化拠点整備事業費補助金 文部科学省 「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」	30,000	-	-	-	-	30,000	
平成27年度国際化拠点整備事業費補助金 文部科学省 「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」	18,651	-	1,118	-	-	17,532	
平成27年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 「テニューアトラック普及・定着事業」	23,700	-	5,320	-	-	18,379	
平成27年度科学技術人材育成費補助金 文部科学省 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)」	12,731	-	-	-	-	12,731	
平成27年度研究支援体制整備事業費補助金 文部科学省 「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」	11,111	-	-	-	-	11,111	
平成27年度教員講習開設事業費等補助金 文部科学省 「免許状更新講習障害者支援事業」	33	-	-	-	-	33	
平成27年度国立大学改革強化推進補助金 文部科学省 「優れた若手研究者の採用拡大」	171,683	-	72,126	-	-	99,556	(注)1
平成27年度国立大学改革強化推進補助金 文部科学省 「国立六大学連携による新たな国際連携モデルの構築」	2,640	-	-	-	-	2,640	

平成27年度疾病予防対策事業費 厚生労働省「感染症対策特別促進事業」	13,569	-	-	-	-	13,569	
平成27年度疾病予防対策事業費 厚生労働省「がん診療連携拠点病院機能強化事業」	21,294	-	-	-	-	21,294	
平成27年度国際農業問題検討等補助金 農林水産省「開発途上国への農業投資促進事業」	7,358	-	-	-	-	7,358	
平成27年度農林水産試験研究費補助金 農林水産省「農林水産業の革新的技術緊急展開事業」	9,252	-	1,074	-	-	8,177	(注)2
平成27年度医療施設運営費等補助金 新潟県「防災訓練等参加支援事業」	200	-	-	-	-	200	
平成27年度医療施設運営費等補助金 新潟県「ドクターヘリ導入促進事業」	212,194	-	-	-	-	212,194	
平成27年度ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金 新潟県「ドクターヘリ基地病院施設・設備整備事業(ドクターヘリ格納庫新営工事)」	120,398	-	118,043	-	-	2,354	(注)3
平成27年度ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金 新潟県「新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業(新潟県ドクターヘリ消防デジタル無線設備)」	32,489	-	14,485	-	-	18,003	
平成27年度ドクターヘリ位置情報把握システム導入事業費補助金 新潟県「ドクターヘリ位置情報把握システム導入事業」	583	-	-	-	-	583	
平成27年度新潟水保病関連情報発信事業補助金 新潟県「新潟水保病の教訓を伝える人材育成プログラム」	993	-	-	-	-	993	
平成27年度新人看護職員研修事業補助金 新潟県「新人看護職員研修事業」	1,844	-	-	-	-	1,844	
平成27年度新潟県災害時医療体制強化事業費補助金 新潟県「ドクターヘリ等ヘリコプター離着陸場所確保事業」	11,869	-	11,223	-	-	645	(注)4
平成27年度医療用途食品機能性研究事業補助金 新潟県「治療用特殊食品(低たんぱく質米)の使用がたんぱく質制限のアドヒアランスに与える効果の検討」	5,000	-	-	-	-	5,000	
平成27年度新潟県専門医認定支援事業補助金 新潟県「平成27年度新潟県専門医認定支援事業補助金」	762	-	-	-	-	762	
平成27年度新潟県地域内看護職員育成システム構築事業費補助金 新潟県「新潟県地域内看護職員育成システム構築事業」	49	-	-	-	-	49	
平成27年度新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金 新潟県「新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金」	1,543	-	-	-	-	1,543	
平成27年度新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金 新潟県「新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金」	646	-	-	-	-	646	
平成27年度新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金 新潟市「新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金」	19,936	-	-	-	-	19,936	
平成27年度糸魚川市大学連携臨床研究支援事業補助金 糸魚川市「平成27年度大学連携臨床研究支援事業補助金(糸魚川市を含む上越地区における喘息・COPD症例の治療状況の解析)」	1,000	-	-	-	-	1,000	
平成27年度糸魚川市大学連携臨床研究支援事業補助金 糸魚川市「平成27年度大学連携臨床研究支援事業補助金(糸魚川市CKD患者の腎機能と脂質プロファイルの変化と関連)」	1,000	-	-	-	-	1,000	
平成27年度富山県元気な雪国づくり事業費補助金 富山県「立山連峰における氷河及び雪渓の質量収支観測、氷河の存在条件の解明」	800	-	-	-	-	800	
平成27年度富山県元気な雪国づくり事業費補助金 富山県「日本ナシの雪室での長期保存技術の開発」	300	-	-	-	-	300	
平成27年度地域技術基盤高度化助成金 にいがた産業創造機構「市場開拓技術構築事業」	27,877	-	22,831	-	-	5,045	
平成27年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金 (独)日本学術振興会「複合的アプローチによる摂食機能解明を目指した国際共同研究拠点の構築」	24,850	-	-	-	-	24,850	
平成27年度臓器提供院内環境づくりモデル事業助成金 新潟県臓器移植推進財団「臓器提供院内環境づくりモデル事業」	100	-	-	-	-	100	
平成27年度医療研究開発推進事業費補助金 国立研究開発法人日本医療研究開発機構「メダカ先導的バイオリソース拠点形成(野生系統、近交系および近縁種系統の収集・保存・提供)」	18,725	-	1,165	-	-	17,559	
平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業 にいがた産業創造機構「上行弓部大動脈解離を治療するための次世代型大口径ステントとデリバリーシース及び周辺デバイスの総合的な開発」	11,982	-	-	-	-	11,982	

平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業 よこはまティールオー株式会社「磁気分離法による大容量ペプチドライブラリー対応自動ファージディスプレイ技術の開発」	690	-	-	-	-	690	
合 計	1,113,801	-	252,967	-	-	860,833	(注)5

(注)1 当期交付額には、前期からの繰越額48,000千円が含まれている。

(注)2 当期交付額には、前期からの繰越額9,252千円が含まれている。

(注)3 当期交付額には、前期からの繰越額120,398千円が含まれている。

(注)4 当期交付額には、前期からの繰越額11,869千円が含まれている。

(注)5 当期振替額の収益計上の合計額と損益計算書上の補助金等収益の額との差額903千円は、前期から繰越した建設仮勘定見返補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものである。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(109,156) 109,156	8	(40,316) 40,316	1
	非常勤	(-) 1,800	1	(-) -	-
	計	(109,156) 110,956	9	(40,316) 40,316	1
教職員	常勤	(16,600,203) 16,600,203	2,302	(1,415,905) 1,415,905	133
	非常勤	(-) 6,045,933	2,346	(-) 22,935	152
	計	(16,600,203) 22,646,136	4,648	(1,415,905) 1,438,840	285
合計	常勤	(16,709,359) 16,709,359	2,310	(1,456,222) 1,456,222	134
	非常勤	(-) 6,047,733	2,347	(-) 22,935	152
	計	(16,709,359) 22,757,092	4,657	(1,456,222) 1,479,157	286

(注)

- 1 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。))の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 2 上記支給額は、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり、また、法定福利費を含んでいない。
- 3 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で、内数である。
- 4 支給人員は、退職給付を除き、平成27年度の月平均支給人員数である。
- 5 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 6 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	30,579,372	1,374,956	1,322,489	21,368,211	54,645,029	-	54,645,029
教育経費	120,495	23,470	190,095	2,830,153	3,164,214	-	3,164,214
研究経費	185,887	623,964	-	2,353,418	3,163,269	-	3,163,269
診療経費	18,434,771	-	-	-	18,434,771	-	18,434,771
教育研究支援経費	-	-	-	861,588	861,588	-	861,588
受託研究費	419,573	120,539	-	932,836	1,472,948	-	1,472,948
受託事業費	40,937	-	3,424	68,339	112,701	-	112,701
人件費	11,377,708	606,982	1,128,969	14,321,874	27,435,535	-	27,435,535
一般管理費	218,533	81,537	-	1,390,401	1,690,472	-	1,690,472
財務費用	354,521	0	-	5,848	360,370	625	360,995
雑損	10,491	246	36	16,956	27,731	-	27,731
小 計	31,162,919	1,456,740	1,322,526	22,781,416	56,723,603	625	56,724,229
業務収益							
運営費交付金収益	3,458,475	267,421	-	4,871,635	8,597,532	7,994,916	16,592,449
学生納付金収益	-	4,142	11,351	7,260,242	7,275,735	-	7,275,735
附属病院収益	26,446,249	-	-	-	26,446,249	-	26,446,249
受託研究等収益	497,816	144,086	-	1,042,149	1,684,052	-	1,684,052
受託事業等収益	40,935	-	3,424	68,812	113,172	-	113,172
補助金等収益	373,200	9,434	-	479,102	861,737	-	861,737
寄附金収益	548,297	28,259	15,142	866,239	1,457,939	-	1,457,939
施設費収益	51	7,330	628	268,895	276,906	-	276,906
資産見返戻入	991,111	174,967	17,172	1,173,501	2,356,754	-	2,356,754
財務収益	12	0	-	65	78	11,786	11,864
雑益	215,491	89,654	1,302	643,139	949,587	-	949,587
小 計	32,571,642	725,296	49,022	16,673,783	50,019,745	8,006,703	58,026,448
業務損益	1,408,722	-731,443	-1,273,503	-6,107,633	-6,703,858	8,006,077	1,302,219
土地	5,733,598	1,291,431	6,699,142	35,783,375	49,507,547	-	49,507,547
建物	20,656,257	2,427,093	1,562,978	23,477,610	48,123,938	-	48,123,938
構築物	1,015,333	36,626	41,209	991,951	2,085,121	-	2,085,121
その他	11,104,217	785,957	17,765	10,378,837	22,286,777	9,970,554	32,257,332
帰属資産	38,509,406	4,541,108	8,321,095	70,631,774	122,003,386	9,970,554	131,973,941

(注)1 セグメントは、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」、「その他」及び「法人共通」に区分している。

なお、「医歯学総合病院」、「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

また、法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

2 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は、為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため、その分損益計算書上の金額と相違している。

3 目的積立金を財源とする費用及び金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
特別事業に係る費用	-	-	-	6,827	6,827	-	6,827

4 減価償却費等の各セグメント別の金額

区 分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,393,797	200,935	17,172	1,250,329	4,862,234	-	4,862,234
損益外減価償却相当額	121,795	215,941	86,356	1,869,327	2,293,420	-	2,293,420
損益外減損損失相当額	-	-	-	18,353	18,353	-	18,353
損益外利息費用相当額	2	7	78	2,489	2,578	-	2,578
損益外除売却差額相当額	-	-	-	110,858	110,858	-	110,858
引当外賞与増加見積額	43,723	89	2,219	51,877	97,910	-	97,910
引当外退職給付増加見積額	57,001	-125,548	-4,806	-1,832,189	-1,905,542	-	-1,905,542

5 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は、医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と435,828千円差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額25,374千円、前期から繰り越した学内プロジェクト経費の執行額116,001千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,777,840千円のうち、収益化額は3,342,012千円であり、その他一般管理・共通経費として事務局への振替額167,496千円、資産見返運営費交付金振替額268,331千円である。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医歯学総合病院	570,387	212	現物寄附 103件 45,837千円 現物寄附以外 109件 524,549千円
脳研究所	42,984	79	現物寄附 33件 11,689千円 現物寄附以外 46件 31,295千円
附属学校	17,112	11	現物寄附以外 11件 17,112千円
その他	1,258,277	1,445	現物寄附 733件 325,044千円 現物寄附以外 712件 933,232千円
法人共通	99,126	417	現物寄附以外 417件 99,126千円
合 計	1,987,888	2,164	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	83,554	491,331	469,733	105,153
脳研究所	-	131,760	131,760	-
附属学校	-	-	-	-
その他	80,239	849,482	869,681	60,040
法人共通	-	-	-	-
合 計	163,794	1,472,575	1,471,175	165,193

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	32,115	17,280	28,098	21,297
脳研究所	13,064	12,090	12,325	12,828
附属学校	-	-	-	-
その他	44,970	197,531	172,452	70,049
法人共通	-	-	-	-
合 計	90,150	226,901	212,876	104,175

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	40,935	40,935	-
脳研究所	-	-	-	-
附属学校	-	3,424	3,424	-
その他	517	73,922	68,812	5,627
法人共通	-	-	-	-
合計	517	118,282	113,172	5,627

(24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入 (注)1	件 数 (注)2	摘 要
基盤研究 (A)	(103,760) 31,068	17	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(189,828) 58,541	70	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
若手研究 (A)	(25,500) 10,406	6	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
奨励研究	(1,600) -	4	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(30,688) 2,216	30	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
研究成果公開促進費	(2,500) -	2	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(155,809) 47,372	12	文部科学省 科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(17,520) 4,744	19	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(34,087) 10,034	45	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
基盤研究 (C)	(417,117) 125,182	387	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	(89,062) 26,748	82	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
若手研究 (A)	(3,300) 990	3	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
若手研究 (B)	(167,891) 50,433	160	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金	(48,766) 8,929	2	厚生労働省
基盤研究 (S) 分担金	(6,827) 2,048	6	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (A) 分担金	(20,292) 6,087	35	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究 (B) 分担金	(23,158) 6,947	68	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別推進研究 分担金	(7,500) 2,250	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
新学術領域研究 (研究領域提案型) 分担金	(78,218) 23,465	13	文部科学省 科学研究費補助金
特別研究促進費 分担金	(2,339) -	3	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究 (B) 分担金	(4,036) 1,210	22	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
基盤研究 (C) 分担金	(13,765) 4,115	80	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究 分担金	(1,909) 573	18	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
国際共同研究加速基金 分担金	(500) 150	2	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金 分担金	(23,498) -	23	厚生労働省
労災疾病臨床研究補助事業 分担金	(5,000) -	1	厚生労働省
計	(1,474,477) 423,516	1,111	(注)3

(注)1 当期受入には、下段に間接経費相当額を記載し、上段()書きで直接経費相当額を外数で記載している。

(注)2 「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」の平成27年度に新規に採択された研究課題(配分総額500万円以下の研究課題を除く。)については、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分を分けて記載しているため、50件が二重で計上されている。

(注)3 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額5,606千円は、前事業年度からの繰越額144,328千円及び翌事業年度への繰越額149,934千円である。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	9,399,353	-	1,089,066	8,310,287	1.38	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

1,069,386 千円

(26) 関連公益法人等に関する明細書

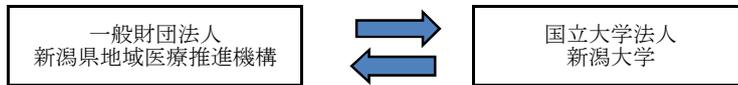
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称, 業務の概要, 国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 新潟県地域医療推進機構	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医師の育成 地域医療に関する調査研究及び成果の普及 へき地病院等への医師派遣 地域医療のシステム化の推進及び支援 新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院の指定管理者としての運営 	当該公益法人の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当	理事長 荒川正昭(元新潟大学長) 副理事長 内山 聖(元新潟大学理事) 専務理事 岡 俊幸 理事 牛木辰男(新潟大学医歯学系長) 理事 鈴木榮一(新潟大学理事) 理事 若月道秀 理事 大平悦子 理事 井口一郎 理事 吉田至夫 監事 小柴昭彦 監事 二平 厚

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

魚沼基幹病院内の新潟大学医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターの運営に必要な人件費の寄附



魚沼基幹病院内の新潟大学医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターにおける総合診療医及び総合診療の知識、技術、使命感を有する専門医養成

(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の前事業年度(平成26年度)の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産期末残高		
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
226,243	175,943	50,300	694,632	694,557	74	694,668	571,581	123,086	-	-35	322	286	17	-	17	45	-27	50,041	50,013	50,300

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

債権(未収入金)	債務(未払金)
-	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入の額	国立大学法人の発注に係る金額	割合(%)
694,632	-	-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

平成27事業年度

監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人新潟大学

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

国立大学法人 新潟大学

学 長 高 橋 姿 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監査報告

国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、学部その他の重要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人新潟大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人新潟大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 28 年 5 月 26 日

国立大学法人新潟大学

学長 高橋 姿 殿

常勤監事 田代 文 俊 ⑩

監 事 逸見 和 宏 ⑩

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。